

## 平成16年度 完了後の評価実施地区一覧表

四国森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体	管理主体	事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結果 B / C
1	高 知	安芸森林管理署	安芸森林管理署	復 旧 治 山	西 谷 山	にしだにやま	1,340,281	191,226	7.01

## 記載要領

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施した森林管理署等の名称を記載する。
3. 管理主体は、評価時点において事業実施地区を管理している森林管理署等の名称を記載する。
4. 事業名は、治山事業にあつては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。  
森林整備事業にあつては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
5. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
6. 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし千円単位で記載する。
7. 分析結果は、小数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。

## 完了後の評価個表

事業名	復旧治山（西谷山国有林）	事業計画期間	昭和40年度～平成10年度
事業実施地区名 （都道府県名）	西谷山 （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、高知県東部北川村に位置し、台風等の集中豪雨により、山腹斜面が崩壊するとともに崩壊土砂が下流域に流出する被害が発生した。 このため、山腹崩壊地の拡大及び渓床に堆積している不安定土砂の流出を防止し下流域の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">山腹工 0.35 (ha) 渓間工 5基</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成16年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用 (C) 191,226千円 総便益 (B) 1,340,281千円 分析結果 (B/C) 7.01</p>		
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、崩壊地及び渓岸に植生が回復し山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。 また、事業完了後の平成16年8月～10月の台風等の豪雨の際にも崩壊の発生及び土砂の流出はなかった。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、安芸森林管理署において管理されている。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、崩壊地及び渓岸に植生が回復し山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。 また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、砂岩、泥岩の互層よりなり断層と褶曲が激しく集中豪雨の都度山腹斜面の崩壊により、森林の被害、崩壊土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により安定が図られた。 保全対象：西谷林道</p>		
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、適切な森林の取扱を実施していく必要がある。</p> <p>地元の意見：工事施工後、度重なる豪雨があったにも関わらず災害の発生がみられず、治山事業の効果を認識している。</p>		
第三者委員会の意見	<p>事業の実施により不安定土砂の安定が図られており効果が認められる。今後も事業効果のPRや民有林施策との連携に一層の努力を期待する。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性：山腹崩壊地及び渓床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば、崩壊地の拡大等が懸念されることから、下流域の保全のため当事業の実施が必要であった。</li> <li>・ 有効性：事業の実施により山腹崩壊地の復旧、渓床の不安定土砂の安定等により下流域の保全等が図られており、事業の有効性が認められる。</li> <li>・ 効率性：対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法で検討されていることから、効率性は認められる。</li> </ul>		

様式1

整理番号 1

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：西谷山

都道府県名：高知  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,175	
		a-2	1,565	
	流域貯水便益	b-1	512	
		b-2	682	
	水質浄化便益	c-1	675	
		c-2	899	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	22	22 + 29 + 15 = 66 < 346,180 適用しない
		d-2	29	
	土砂崩壊防止便益	e	15	
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	酸素供給便益	g	0	
	気候緩和便益	h	0	
	騒音軽減便益	i	0	
	飛砂軽減便益	j	0	
	風害軽減便益	k	0	
	大気浄化便益	l		
	霧害軽減便益	m	0	
	火災防備便益	n	0	
	漁場保全便益	o		
	生物多様性の保全便益	p		
	保健休養便益	q	0	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	346,180	適用
	なだれ災害防止便	r-2	0	
	潮害軽減便益	r-3	0	
	海岸侵食防止便益	r-4	0	
便益合計 (B)			351,688	
事業費 (C) (様式2にて算出)			54,222 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{351,688}{54,222} = 6.49$			